

都議会議員 伊藤こういち 通信



東京都議会 第2回定例会特集

防災・減災対策の強化へ

東京都議会の第2回定例会(6月5日~20日)で都議会公明党は、首都直下地震に備えた都市インフラ(社会資本)の整備促進による防災・減災対策の強化、防犯カメラの設置促進、子どもの交通事故防止対策などの都民生活の安全・安心の確保を中心に積極的な議論を展開しました。本会議代表質問の要旨を紹介します。

橋護岸、道路などの耐震化加速せよ

◆ 戦略的な更新と投資を進める

都議会公明党は、首都直下地震に備え、橋、道路、河川や港湾の護岸など、東京の都市インフラの強化を加速させるよう主張しました。石原都知事は、「都市インフラの戦略的な更新と投資を図り、東京をより高いレベルへと成熟させていく。」として、東京の安全・安心度を高めていく方針を示しました。

◆ 緊急輸送道路では平成27年度末までに完了

震災時において、橋の崩落による緊急輸送道路の寸断を防ぐため、都は建設局が管理する同道路の401橋について、平成23年度までに289橋の耐震化を完了しており、残り112橋については27年度末までに完了させます。



水道・下水道の耐震化急げ

◆ 避難所の配水ルートも耐震継ぎ手管に

都の水道管路は耐震化をほぼ完了していますが、継手の耐震化は27%の整備率となっています。このため都は、平成31年度に耐震継ぎ手率が48%となるよう取り替えを倍増し、さらに、避難所などの重要施設で優先的に事業を進めます。

◆ 消火栓などを活用した応急給水を推進

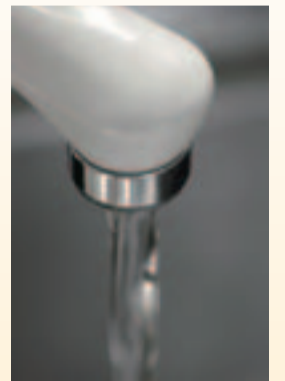
都は11カ所の給水所などで住民自らが応急給水できるよう施設を改造しました。また、約14万カ所の消火栓などによる応急給水の普及拡大に向け、都は地元区市町と連携し、町会・自治会などの合同訓練参加を積極的に促します。

◆ 下水道の老朽化対策を加速

都内では下水道管の老朽化が原因の道路陥没が年間約1000件発生しています。都は現在、整備年代の古い都心4処理区の約4分の1で下水道の再構築を完了しており、平成41年度までに全て完了するよう事業を加速させます。

◆ 管とマンホールの耐震対策を強化

震災時の下水道機能維持に向けて都は、区部避難所など約2500カ所における管とマンホールの接続部の耐震化を来年度に完了させます。さらに今後、マンホールの浮上抑制対策と併せてターミナル駅や行政機関庁舎などへ対象を広げます。



マンションの耐震強化を促進せよ

◆ 旧耐震基準の約8割は耐震診断実施せず

都議会公明党が今年3月の予算特別委員会で取り上げた、都内分譲マンション実態調査の結果が判明しました。これによると、旧耐震基準のマンションは全体の約2割に当たる1万1600棟で、このうちピロティ付きは1800棟でした。さらに旧耐震基準の約8割は耐震診断を実施していませんでした。

◆ 調査結果受け、耐震診断を促進

都は今後、耐震化を進める上での課題や、耐震診断・改修を実施できたマンションの特徴などをまとめた報告書を作成して情報提供します。また、耐震診断を促すパンフレットを作成し、啓発隊を派遣して管理組合に助言・誘導を行います。



都営住宅の耐震化

◆ 耐震化率100%へ取り組み加速

居住者が安心して都営住宅で暮らせるよう、都は「2020年の東京」計画の策定などを受け、平成32年度までに耐震化率100%を達成することを目標として、整備プログラムを速やかに改定し、耐震化を計画的かつ着実に進めていきます。

地域防災力の向上を

◆ 専門知識持つアドバイザーの活用を検討

都は四つのモデル地区で、防災活動の専門家をアドバイザーとして派遣。今後、避難所運営などの成果を他の地域へと広げ、点から面へと展開させます。また、地域や企業で活動する、防災の知識を持った多彩な人材の活用も検討します。